

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名	株式会社エフテック	上場取引所	東
コード番号	7212	本社所在都道府県	埼玉県
(URL <a href="http://www.ftech.co.jp/">http://www.ftech.co.jp/</a> )			
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	木村 吉男
問合わせ先責任者	役職名 常務取締役	氏名	梅津 啓二 TEL (0480) 85-5211
決算取締役会開催日	平成18年4月27日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月26日	定時株主総会開催日	平成18年6月23日
単元株制度採用の有無	有 (1単元100株)		

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	56,087	(7.4)	1,804	(57.5)	1,999	(59.1)
17年3月期	52,213	(11.1)	1,146	(△16.0)	1,256	(△11.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,061	(91.1)	90	66	—	—	9.3	5.2	3.6			
17年3月期	555	(50.2)	45	53	—	—	5.7	3.5	2.4			

- (注) ① 期中平均株式数 18年3月期 11,046,673株 17年3月期 10,886,400株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
	15	00	—	—	185	16.5	1.3
17年3月期	10	00	—	—	108	22.0	1.1

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	39,874	12,906	32.4	1,162	91			
17年3月期	36,428	9,939	27.3	907	52			

- (注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 12,390,000株 17年3月期 10,890,000株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 3,600株 17年3月期 3,600株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	29,300	950	550	0	0	—	—
通 期	60,000	2,000	1,200	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 96円88銭

※ 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			439		603	
2. 受取手形			20		6	
3. 売掛金	※5		7,773		8,989	
4. 商品			266		244	
5. 製品			186		176	
6. 原材料			288		311	
7. 仕掛品			772		1,018	
8. 貯蔵品			106		119	
9. 前払費用			25		64	
10. 繰延税金資産			237		273	
11. 関係会社短期貸付金			475		255	
12. 未収入金	※5		870		1,128	
13. その他			94		124	
流動資産合計			11,558	31.7	13,317	33.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物		2,215		2,152	
(2) 構築物		281		303	
(3) 機械及び装置		4,483		4,722	
(4) 車輛運搬具		23		33	
(5) 金型治工具		642		605	
(6) 什器備品		104		99	
(7) 土地		3,251		3,251	
(8) 建設仮勘定		1,218		1,282	
有形固定資産合計		12,220	33.6	12,451	31.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		171		131	
(2) その他		11		11	
無形固定資産合計		183	0.5	143	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		619		753	
(2) 関係会社株式		10,975		12,425	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社長期貸付金		—		109	
(5) 長期前払費用		—		—	
(6) 繰延税金資産		649		494	
(7) その他		222		181	
投資その他の資産合計		12,466	34.2	13,963	35.0
固定資産合計		24,869	68.3	26,557	66.6
資産合計		36,428	100.0	39,874	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5		1,829		685	
2. 買掛金	※5		4,736		5,294	
3. 短期借入金			2,400		900	
4. 1年以内償還予定社債			2,492		—	
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		2,853		3,461	
6. 未払金	※5		1,359		2,911	
7. 未払費用			799		718	
8. 未払法人税等			—		468	
9. 預り金			46		58	
10. 設備支払手形			537		74	
11. 前受金			—		—	
12. その他			—		—	
流動負債合計			17,055	46.8	14,572	36.5
II 固定負債						
1. 社債			2,358		4,591	
2. 長期借入金	※1		5,882		6,556	
3. 退職給付引当金			1,024		1,058	
4. 役員退職慰労引当金			168		189	
固定負債合計			9,433	25.9	12,395	31.1
負債合計			26,489	72.7	26,968	67.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,778	4.9	2,677	6.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,196			3,115	
資本剰余金合計			2,196	6.0	3,115	7.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		170		170		
2. 任意積立金						
(1) 退職積立金		14		14		
(2) 海外投資積立金		300		300		
(3) 別途積立金		1,965		2,065		
3. 当期未処分利益		3,179		3,972		
利益剰余金合計			5,630	15.5	6,522	16.4
IV その他有価証券評価差額 金			335	0.9	592	1.5
V 自己株式	※4		△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計			9,939	27.3	12,906	32.4
負債・資本合計			36,428	100.0	39,874	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1. 製品売上高		47,319		49,961	
2. 商品売上高		2,525		3,433	
3. 技術収入		2,369	52,213	2,692	56,087
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価		43,426		45,739	
(1) 期首製品たな卸高		102		186	
(2) 当期製品製造原価	※1	43,510		45,730	
合計		43,612		45,916	
(3) 期末製品たな卸高		186		176	
2. 商品売上原価		2,062		2,755	
(1) 期首商品たな卸高		70		266	
(2) 当期商品仕入高	※1	2,258		2,733	
合計		2,329		2,999	
(3) 期末商品たな卸高		266	45,489	244	48,495
			87.1		86.5
売上総利益			6,724		7,592
			12.9		13.5
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		962		1,040	
2. 役員報酬		214		225	
3. 給料		1,187		1,132	
4. 賞与		571		430	
5. 退職給付費用		26		82	
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		19		21	
7. 法定福利費		260		287	
8. 福利厚生費		41		62	
9. 賃借料		117		116	
10. 租税公課		54		60	
11. 旅費交通費		239		262	
12. 減価償却費		213		145	
13. 研究開発費	※5	1,291		1,475	
14. その他		378	5,578	444	5,787
			10.7		10.3
営業利益			1,146		1,804
			2.2		3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3		3	
2. 受取配当金	※1	245		329	
3. 保証料	※1	55		50	
4. 雑収入	※1	28	332	68	452
			0.6		0.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		132		135	
2. 社債利息		77		75	
3. 社債発行費		—		22	
4. その他		12	222	23	257
			0.4		0.5
経常利益			1,256		1,999
			2.4		3.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	—		0	
2. 貸倒引当金戻入		—		—	
3. 投資有価証券売却益		4	4	0	1
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	—		0	
2. 固定資産除却損	※4	242		259	
3. 投資有価証券評価損		—		—	
4. 退職給付に係る会計基 準変更時差異		191		—	
5. 投資損失引当金繰入額		—	434	49	309
			0.8		0.6
税引前当期純利益			827		1,691
			1.6		3.0
法人税、住民税及び事 業税		335		681	
法人税等調整額		△63	271	△51	629
			0.5		1.1
当期純利益			555		1,061
			1.1		1.9
前期繰越利益			2,624		2,910
当期末処分利益			3,179		3,972

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	28,585	65.6	30,310	65.7
II 労務費		3,808	8.7	3,683	8.0
III 経費		11,184	25.7	12,128	26.3
当期総製造費用		43,578	100.0	46,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		780		772	
計		44,358		46,895	
他勘定振替高	※2	75		147	
期末仕掛品たな卸高		772		1,018	
当期製品製造原価		43,510		45,730	

脚注

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、経費の一部については、予定原価をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整計算を行っております。</p> <p>※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>6,024百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,947</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>334</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>239</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>275</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>247</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>297</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>75百万円</td></tr> </table>	外注加工費	6,024百万円	減価償却費	1,947	賃借料	1,279	電力費	334	運搬費	239	消耗品費	275	燃料費	247	修繕費	297	販売費及び一般管理費への振替高	75百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>6,718百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,887</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,477</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>342</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>255</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>273</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>246</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>340</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>147百万円</td></tr> </table>	外注加工費	6,718百万円	減価償却費	1,887	賃借料	1,477	電力費	342	運搬費	255	消耗品費	273	燃料費	246	修繕費	340	販売費及び一般管理費への振替高	147百万円
外注加工費	6,024百万円																																				
減価償却費	1,947																																				
賃借料	1,279																																				
電力費	334																																				
運搬費	239																																				
消耗品費	275																																				
燃料費	247																																				
修繕費	297																																				
販売費及び一般管理費への振替高	75百万円																																				
外注加工費	6,718百万円																																				
減価償却費	1,887																																				
賃借料	1,477																																				
電力費	342																																				
運搬費	255																																				
消耗品費	273																																				
燃料費	246																																				
修繕費	340																																				
販売費及び一般管理費への振替高	147百万円																																				



## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月23日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,179		3,972
II 利益処分額					
1. 配当金		108		185	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (4)		70 (4)	
3. 任意積立金 別途積立金		100	268	100	355
III 次期繰越利益			2,910		3,616

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>———</p>	<p>社債発行費用 支払時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による均等額を費用処理し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約 通貨スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務 外貨建社債</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 同左 <u>ヘッジ対象</u> 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融资取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円 ( 1,743)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">281 ( 281)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,483 ( 4,483)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,685 ( 1,685)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,467 ( 8,193)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円 ( 1,905)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,593 ( 1,593)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499 ( 3,499)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。</p>	建物	2,016百万円 ( 1,743)	構築物	281 ( 281)	機械及び装置	4,483 ( 4,483)	土地	2,685 ( 1,685)	計	9,467 ( 8,193)	長期借入金	1,905百万円 ( 1,905)	1年以内返済予定長期借入金	1,593 ( 1,593)	計	3,499 ( 3,499)	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円 ( 1,700)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">303 ( 303)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,722 ( 4,722)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,685 ( 1,685)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,673 ( 8,411)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603百万円 ( 603)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,301 ( 1,301)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905 ( 1,905)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。</p>	建物	1,962百万円 ( 1,700)	構築物	303 ( 303)	機械及び装置	4,722 ( 4,722)	土地	2,685 ( 1,685)	計	9,673 ( 8,411)	長期借入金	603百万円 ( 603)	1年以内返済予定長期借入金	1,301 ( 1,301)	計	1,905 ( 1,905)
建物	2,016百万円 ( 1,743)																																
構築物	281 ( 281)																																
機械及び装置	4,483 ( 4,483)																																
土地	2,685 ( 1,685)																																
計	9,467 ( 8,193)																																
長期借入金	1,905百万円 ( 1,905)																																
1年以内返済予定長期借入金	1,593 ( 1,593)																																
計	3,499 ( 3,499)																																
建物	1,962百万円 ( 1,700)																																
構築物	303 ( 303)																																
機械及び装置	4,722 ( 4,722)																																
土地	2,685 ( 1,685)																																
計	9,673 ( 8,411)																																
長期借入金	603百万円 ( 603)																																
1年以内返済予定長期借入金	1,301 ( 1,301)																																
計	1,905 ( 1,905)																																
<p>※2. 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,640百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,911百万円</p>																																
<p>※3. 授権株式数 普通株式 36,360,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,890,000株</p>	<p>※3. 授権株式数 普通株式 36,360,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,390,000株</p>																																
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p>	<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p>																																
<p>※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,075百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,075百万円	未収入金	204百万円	支払手形	70百万円	買掛金	3,552百万円	未払金	673百万円	<p>※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,211百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,816百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,211百万円	未収入金	299百万円	支払手形	42百万円	買掛金	3,816百万円	未払金	549百万円												
売掛金	7,075百万円																																
未収入金	204百万円																																
支払手形	70百万円																																
買掛金	3,552百万円																																
未払金	673百万円																																
売掛金	8,211百万円																																
未収入金	299百万円																																
支払手形	42百万円																																
買掛金	3,816百万円																																
未払金	549百万円																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>6. 保証債務 (保証債務)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,571 (14,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">910 (8,396千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,366 (15,200千加ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(中山) 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">891 (1,076千米ドル) (60,000千元)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(武漢) 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">— (—千元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,739</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">398 (3,672千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <p>関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">38 (20,000千比ペソ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は335百万円であります。</p>	エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,571 (14,500千米ドル)	エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	910 (8,396千米ドル)	ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポ レーテッド	1,366 (15,200千加ドル)	偉福科技工業(中山) 有限公司	891 (1,076千米ドル) (60,000千元)	偉福科技工業(武漢) 有限公司	— (—千元)	計	4,739	エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	165百万円	エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	398 (3,672千米ドル)	合計	5,303	エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	38 (20,000千比ペソ)	合計	38	<p>6. 保証債務 (保証債務)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,132 (18,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,015 (8,574千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,521 (14,800千加ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(中山) 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">— (—千米ドル) (—千元)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(武漢) 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">305 (20,800千元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,122 (9,472千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <p>関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">99 (43,000千比ペソ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は592百万円であります。</p>	エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,132 (18,000千米ドル)	エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,015 (8,574千米ドル)	ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポ レーテッド	1,521 (14,800千加ドル)	偉福科技工業(中山) 有限公司	— (—千米ドル) (—千元)	偉福科技工業(武漢) 有限公司	305 (20,800千元)	計	4,975	エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	33百万円	エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,122 (9,472千米ドル)	合計	6,130	エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	99 (43,000千比ペソ)	合計	99
エフアンドピージョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,571 (14,500千米ドル)																																												
エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	910 (8,396千米ドル)																																												
ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポ レーテッド	1,366 (15,200千加ドル)																																												
偉福科技工業(中山) 有限公司	891 (1,076千米ドル) (60,000千元)																																												
偉福科技工業(武漢) 有限公司	— (—千元)																																												
計	4,739																																												
エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	165百万円																																												
エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	398 (3,672千米ドル)																																												
合計	5,303																																												
エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	38 (20,000千比ペソ)																																												
合計	38																																												
エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,132 (18,000千米ドル)																																												
エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,015 (8,574千米ドル)																																												
ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポ レーテッド	1,521 (14,800千加ドル)																																												
偉福科技工業(中山) 有限公司	— (—千米ドル) (—千元)																																												
偉福科技工業(武漢) 有限公司	305 (20,800千元)																																												
計	4,975																																												
エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	33百万円																																												
エフアンドピージョ ー・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,122 (9,472千米ドル)																																												
合計	6,130																																												
エフテックフィリ ピン・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	99 (43,000千比ペソ)																																												
合計	99																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。	※1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。
売上高 48,321百万円	売上高 51,934百万円
当期製品製造原価のうち	当期製品製造原価のうち
原材料仕入高 25,752百万円	原材料仕入高 27,590百万円
外注加工費 2,149百万円	外注加工費 2,302百万円
商品仕入高 972百万円	商品仕入高 1,915百万円
受取配当金 234百万円	受取配当金 316百万円
保証料 55百万円	保証料 50百万円
雑収入 3百万円	雑収入 2百万円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 0百万円 計 0
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 0百万円 計 0
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 19百万円
機械及び装置 102	機械及び装置 106
金型治工具 138	金型治工具 132
什器備品 1	什器備品 0
構築物 —	構築物 0
車輛運搬具 0	車輛運搬具 0
計 242	計 259
※5. 研究開発費の総額	※5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,291百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,475百万円

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	1,419	836	582	機械及び装置	1,320	686	634
	金型治工具	1,903	1,081	822	金型治工具	1,869	997	871
	什器備品	241	123	117	什器備品	240	134	105
	車輛運搬具	20	12	8	車輛運搬具	16	13	2
	計	3,584	2,053	1,530	計	3,445	1,832	1,613
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	931 百万円		1年内	944 百万円			
	1年超	680		1年超	714			
計	1,611		計	1,658				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料	1,218 百万円		支払リース料	1,385 百万円				
減価償却費相当額	1,166 百万円		減価償却費相当額	1,331 百万円				
支払利息相当額	23 百万円		支払利息相当額	20 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2. オペレーティング取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	44 百万円		1年内	44 百万円			
	1年超	193		1年超	149			
	計	238		計	193			
				(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				



## (有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	203百万円	未払事業税否認	7百万円	その他	26百万円	繰延税金資産合計	237百万円	繰延税金資産（流動）の純額	237百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	408百万円	役員退職慰労引当金否認	67百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	21百万円	減価償却費損金算入限度超過	390百万円	その他	5百万円	評価性引当額	△57百万円	繰延税金資産合計	872百万円	繰延税金資産（固定）の純額	649百万円	その他有価証券評価差額金	△222百万円	繰延税金負債合計	△222百万円	繰延税金負債（固定）の純額	-百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	△3.6%	外国税額控除	△5.4%	その他	△0.6%	税効果会計適用の法人税等の負担率	32.8%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△393百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	196百万円	未払事業税否認	35百万円	その他	41百万円	繰延税金資産合計	273百万円	繰延税金資産（流動）の純額	273百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円	役員退職慰労引当金否認	75百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	34百万円	減価償却費損金算入限度超過	379百万円	その他	10百万円	評価性引当額	△70百万円	繰延税金資産合計	887百万円	繰延税金資産（固定）の純額	494百万円	その他有価証券評価差額金	393百万円	繰延税金負債合計	△393百万円	繰延税金負債（固定）の純額	-百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	0.8%	外国税額控除	△4.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用の法人税等の負担率	37.2%
賞与引当金損金算入限度超過	203百万円																																																																																																				
未払事業税否認	7百万円																																																																																																				
その他	26百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	237百万円																																																																																																				
繰延税金資産（流動）の純額	237百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過	408百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	67百万円																																																																																																				
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	21百万円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過	390百万円																																																																																																				
その他	5百万円																																																																																																				
評価性引当額	△57百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	872百万円																																																																																																				
繰延税金資産（固定）の純額	649百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△222百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△222百万円																																																																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	-百万円																																																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																																																				
評価性引当額の増減	△3.6%																																																																																																				
外国税額控除	△5.4%																																																																																																				
その他	△0.6%																																																																																																				
税効果会計適用の法人税等の負担率	32.8%																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過	196百万円																																																																																																				
未払事業税否認	35百万円																																																																																																				
その他	41百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	273百万円																																																																																																				
繰延税金資産（流動）の純額	273百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	75百万円																																																																																																				
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	34百万円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過	379百万円																																																																																																				
その他	10百万円																																																																																																				
評価性引当額	△70百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	887百万円																																																																																																				
繰延税金資産（固定）の純額	494百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	393百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	△393百万円																																																																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	-百万円																																																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.8%																																																																																																				
外国税額控除	△4.6%																																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																																				
税効果会計適用の法人税等の負担率	37.2%																																																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	907円52銭	1,036円32銭
1株当たり当期純利益金額	45円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	89円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	555	1,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	70
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(70)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	495	991
期中平均株式数 (千株)	10,886	11,046

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### ① 代表者の異動予定

該当事項はありません。

### ② その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役 安藤 研一 (現 開発企画室長)

#### (2) 退任予定取締役

現 取 締 役 豊田 正雄 (現 F&P Georgia Mfg., Inc. 社長)

#### (3) 新任監査役候補

監 査 役 ( 非 常 勤 ) 依田 英男 (現 りそな総合研究所 取締役副社長)

監 査 役 ( 非 常 勤 ) 寺尾 克志 (現 本田技研工業(株) 業務監査室主幹)

#### (4) 退任監査役

現 監査役 (非常勤) 棚川 潔 (現 本田技研工業(株) 業務監査室技術主幹)

#### (5) 昇任予定取締役候補

取 締 役 副 社 長 晝間 勉 (現 専務取締役)

#### (6) 新任執行役員候補

上 席 執 行 役 員 豊田 正雄 (現 F&P Georgia Mfg., Inc. 社長)

#### (7) 退任執行役員

該当事項はありません。

#### (8) 昇任予定執行役員

該当事項はありません。

### ③ 就任予定日

平成18年6月23日

(注) 依田 英男、寺尾 克志氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。